

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	910,183,000	916,064,356	-5,881,356	
	経常経費寄附金収入	441,000	451,411	-10,411	
	受取利息配当金収入	2,000	599	1,401	
	その他の収入	10,192,000	10,280,021	-88,021	
	事業活動収入計（１）	920,818,000	926,796,387	-5,978,387	
	支出				
	人件費支出	703,290,000	698,944,072	4,345,928	
	事業費支出	78,769,000	79,009,296	-240,296	
	事務費支出	44,811,000	42,639,474	2,171,526	
施設整備等による収支	支払利息支出	1,536,000	1,534,980	1,020	
	その他の支出		33,900	-33,900	
	事業活動支出計（２）	828,406,000	822,161,722	6,244,278	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	92,412,000	104,634,665	-12,222,665	
	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	施設整備等収入計（４）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	19,752,000	19,752,000	0	
他の活動による収支	固定資産取得支出	385,000	2,251,811	-1,866,811	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	施設整備等支出計（５）	20,137,000	22,003,811	-1,866,811	
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）	-20,137,000	-22,003,811	1,866,811	
	収入				
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動収入計（７）	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	75,064,000	72,814,782	2,249,218	
	その他の活動による支出		0	0	
その他の活動による収支	その他の活動支出計（８）	75,064,000	72,814,782	2,249,218	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	-75,064,000	-72,814,782	-2,249,218	
	予備費支出（１０）			0	
	当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）	-2,789,000	9,816,072	-12,605,072	
	前期末支払資金残高（１２）		134,708,451	-134,708,451	
	当期末支払資金残高（１１）＋（１２）	-2,789,000	144,524,523	-147,313,523	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	916,064,356	802,510,152	113,554,204
	経常経費寄附金収益	451,411	630,093	-178,682
	サービス活動収益計（１）	916,515,767	803,140,245	113,375,522
	費用			
	人件費	703,348,130	678,627,658	24,720,472
	事業費	79,009,296	73,061,379	5,947,917
	事務費	42,639,474	40,912,210	1,727,264
	減価償却費	59,397,082	53,621,597	5,775,485
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-29,309,020	-29,309,020	0
サービス活動外増減の部	貸倒損失額	0	0	0
	貸倒引当金繰入	0	0	0
	サービス活動費用計（２）	855,084,962	816,913,824	38,171,138
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	61,430,805	-13,773,579	75,204,384
	収益			
	受取利息配当金収益	599	915	-316
	その他のサービス活動外収益	10,280,021	13,777,668	-3,497,647
	サービス活動外収益計（４）	10,280,620	13,778,583	-3,497,963
	費用			
	支払利息	1,534,980	1,556,462	-21,482
経常増減の部	その他のサービス活動外費用	33,900		33,900
	サービス活動外費用計（５）	1,568,880	1,556,462	12,418
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	8,711,740	12,222,121	-3,510,381
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	70,142,545	-1,551,458	71,694,003
	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	特別収益計（８）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
特別増減の部	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	特別費用計（９）	0	0	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	0	0	0
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	70,142,545	-1,551,458	71,694,003
	繰越活動増減差額の部			
	前期繰越活動増減差額（１２）	984,453,580	914,770,970	69,682,610
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	1,054,596,125	913,219,512	141,376,613
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	102,913,687	-102,913,687
	その他の積立金積立額（１６）	72,814,782	31,679,619	41,135,163
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	981,781,343	984,453,580	-2,672,237

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	196,106,555	170,031,052	26,075,503	流動負債	106,121,090	85,457,601	20,663,489
現金預金	123,987,045	91,165,706	32,821,339	事業未払金	31,773,202	25,856,635	5,916,567
事業未収金	839,937	10,194,383	-9,354,446	その他の未払金			0
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金	19,752,000	19,752,000	0
未収補助金	64,351,590	67,522,956	-3,171,366	職員預り金	19,808,830	9,465,966	10,342,864
立替金	495,860	82,061	413,799	前受金			0
前払金	165,770	308,662	-142,892	賞与引当金	34,787,058	30,383,000	4,404,058
前払費用	6,266,353	757,284	5,509,069	固定負債			
固定資産	2,331,050,056	2,312,914,185	18,135,871	設備資金借入金	388,128,784	385,414,424	-17,285,640
基本財産	1,938,598,171	1,986,080,714	-47,482,543	退職給付引当金	318,924,000	338,676,000	-19,752,000
土地	306,929,109	306,929,109	0	負債の部合計	49,204,784	46,738,424	2,466,360
建物	1,631,669,062	1,679,151,605	-47,482,543	純資産の部	474,249,874	470,872,025	3,377,849
その他の固定資産	392,451,885	326,833,471	65,618,414	基本金	12,812,000	12,812,000	0
建物	100,602,796	108,050,871	-7,448,075	国庫補助金等特別積立金	838,189,897	867,498,917	-29,309,020
構築物	11,663,949	12,579,470	-915,521	その他の積立金	220,123,497	147,308,715	72,814,782
車両運搬具	1	1	0	人件費積立金	41,279,619	41,279,619	0
器具及び備品	8,722,235	9,807,311	-1,085,076	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
権利	2,134,623	2,348,679	-214,056	保育所整備積立金	168,843,878	96,029,096	72,814,782
退職給付引当資産	49,204,784	46,738,424	2,466,360	次期繰越活動増減差額	981,781,343	984,453,580	-2,672,237
人件費積立資産	41,279,619	41,279,619	0	(うち当期活動増減差額)	70,142,545	166,725,802	-96,583,257
修繕費積立資産	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部合計	2,052,906,737	2,012,073,212	40,833,525
保育所整備積立資産	168,843,878	96,029,096	72,814,782	負債及び純資産の部合計	2,527,156,611	2,482,945,237	44,211,374
建設積立資産			0	資産の部合計			
資産の部合計	2,527,156,611	2,482,945,237	44,211,374				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付にそなえるため、当年度の期末退職金要支給額を退職給付引当金として計上している。また退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している
掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- (2) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している
掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 当法人において作成する計算書類は以下のとおりになっている
 - ①法人全体の計算書類
第一号の一様式 第二号の一様式 第三号の一様式
 - ②事業区分別内訳表
第一号の二様式 第二号の二様式 第三号の二様式
当法人では社会福祉事業のみのため作成していない
 - ③社会福祉事業における拠点区分別内訳表
第一号の三様式 第二号の三様式 第三号の三様式
 - ④各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1. 法人本部拠点 2. いなだこども園拠点 3. しまのうちこども園拠点
 4. はるみやこども園拠点 5. たかいだこども園拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,929,109	0	0	306,929,109
建物	1,679,151,605	0	47,482,543	1,631,669,062
		0	0	0
合 計	1,986,080,714	0	47,482,543	1,938,598,171

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	306,929,109 円
建物（基本財産）	1,389,311,676 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	338,676,000 円
-----------------------	---------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,964,216,305	332,547,243	1,631,669,062
建物	118,746,296	18,143,500	100,602,796
構築物	13,969,515	2,305,566	11,663,949
車輛運搬具	1,052,690	1,052,689	1
器具及び備品	24,906,739	16,184,504	8,722,235
権利	3,199,000	1,064,377	2,134,623
合 計	2,126,090,545	371,297,879	1,754,792,666

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	839,937	0	839,937
未収補助金	64,351,590	0	64,351,590
合 計	65,191,527	0	65,191,527

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし